

## 第2章

## 教育課程編成

## 第1節 年間授業日数・年間授業時数

年間授業日数は、196～205日を設定している学校が多い(小学校約9割、中学校約8割5分)。また、年間授業時数は、小学校の5割強、中学校の3割強が標準より多い授業時数を設定している。「標準超過型」の学校の増加率や、各教科・領域の配当パターンをみると、中学校でより年間授業時数の設定の多様化が進んでいると思われる。

図2-1-1 年間授業日数(10年調査) 小学校校長



注1) 数値は、無回答・不明を除いて算出している。

注2) サンプル数は520人。

図2-1-2 年間授業日数(10年調査) 中学校校長



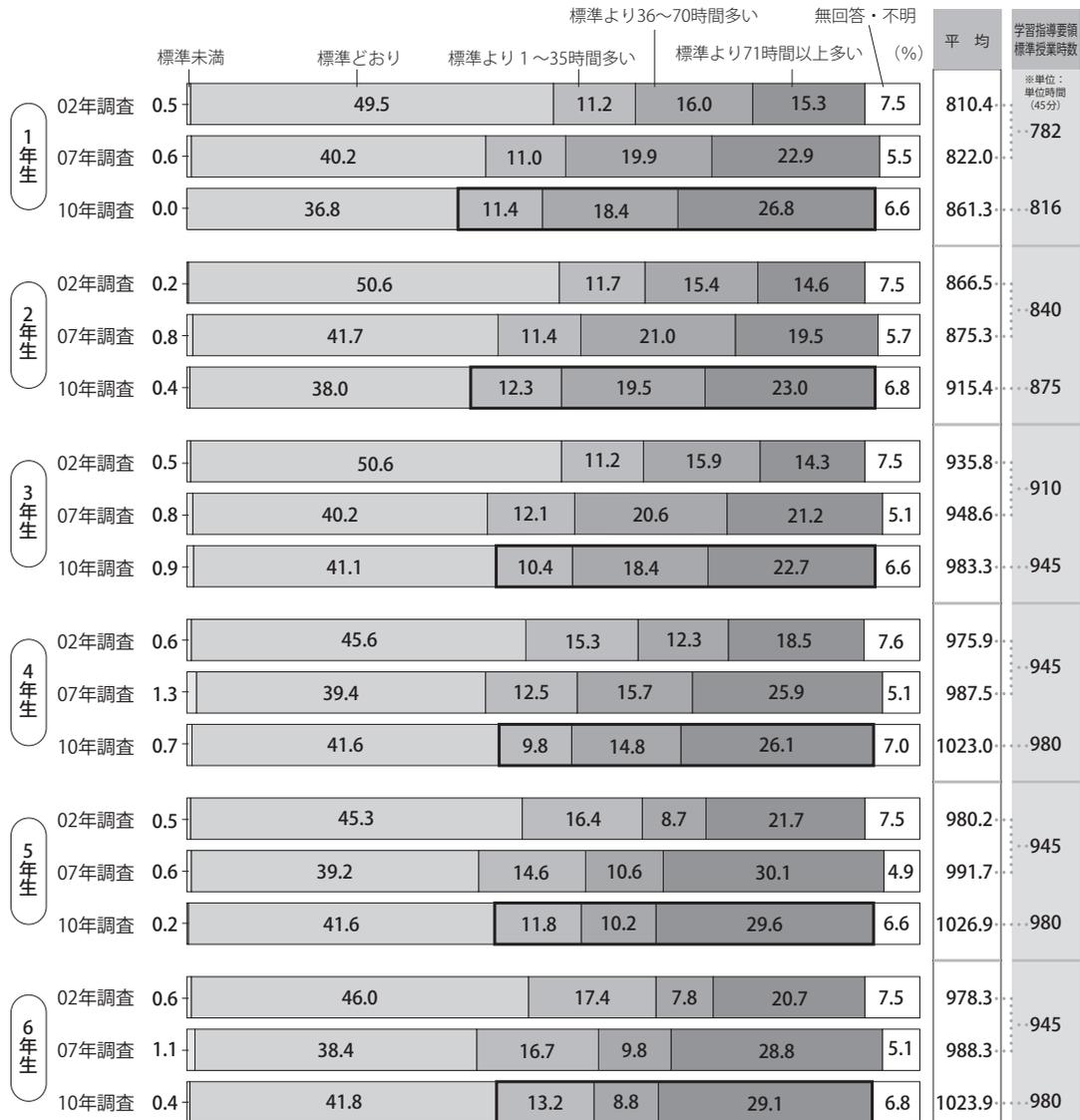
注1) 数値は、無回答・不明を除いて算出している。

注2) サンプル数は507人。

まず、今年度の年間授業日数をみると(図2-1-1・2)、小・中学校とも「196～200日」を設定している比率が高く(小学校6割、中学校5割)、次いで「201～205日」である(小学校3割、中学校3割5分)。206日以上(「206～210日」+「211日以上」の%)の学校は1割弱である。2章2節図2-2-2・6に示すように、「長期休業期間を短くする」を「やっている」と回答している学校は約4校に1校であるが(小学校22.0%、中学校27.9%)、年間授業日数は205日以内に収められている場合が多いといえよう。

次に、小学校の年間授業時数をみてみよう。図2-1-3は、学習指導要領に示された(あるいは移行措置期間中の)標準授業時数に対して、各学校がどのような授業時数を設定しているかを学年ごとに示したものである。小学校は、2009年度から移行措置期間のため標準授業時数が増加しているが、10年調査をみると、「標準どおり」の時数を設定しているのはどの学年でも4割前後で、5割強の学校はすでに標準より多い時数を設定している。とくに、2011年度からさらに標準授業時数が増加する1・2年生では、標準より多い時数を設定している比率が高

図2-1-3 年間総授業時数の設定状況（学年別／経年比較） **小学校校長**



注1) 年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。  
 注2) サンプル数は、02年調査642人、07年調査528人、10年調査560人。

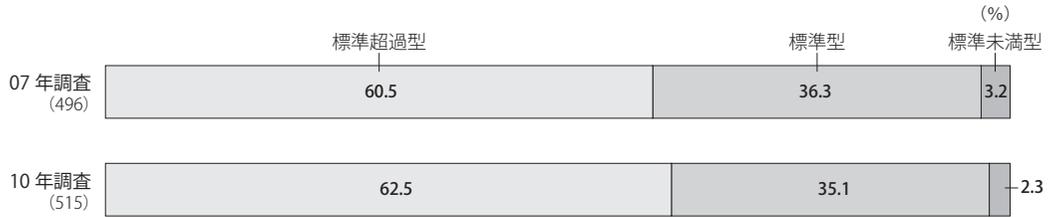
い。また、07年調査と比べると、5年生以外の学年では、「標準より71時間以上多い」の比率が増加傾向にあり、学校ごとの授業時数の差が拡大していると考えられる。

次に、図2-1-4は、学校全体の状況を見るために、各学年の年間総授業時数の設定の仕方により学校をタイプ分けしたものである。こ

れをみると、07年調査、10年調査とも、「標準型」（全学年で標準どおり）の学校が3割5分、「標準超過型」（全学年で標準を超えるか、一部に標準どおりを含む）が6割強であり、学校全体の状況としては変化がなかった。

## I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-1-4 年間総授業時数のタイプ（経年比較） **小学校校長**



注1) 各学年の年間総授業時数を、①全学年で標準を超えるか、一部に標準どおりを含む「標準超過型」、②全学年で標準どおりの「標準型」、③1学年でも標準未満の学年がある「標準未満型」に分類した。また、1学年でも無回答・不明の場合は、無回答・不明とした。数値は、無回答・不明を除いて算出している。

注2) ( ) 内はサンプル数。

表2-1-1 年間総授業時数のタイプ（地方別／10年調査） **小学校校長**

	標準超過型 (%)	標準型 (%)
北海道 (29)	65.5	34.5
東北 (47)	87.2	12.8
北関東 (38)	84.2	13.2
南関東 (94)	58.5	38.3
中部 (91)	57.1	40.7
近畿 (74)	41.9	55.4
中国・四国 (61)	57.4	41.0
九州・沖縄 (81)	70.4	25.9

注1) 地方の区分は、p. 9の図A-1参照。

注2) 年間総授業時数のタイプ分けは図2-1-4参照。数値は、無回答・不明を除いて算出している。「標準未満型」は表から省略している。

注3) ( ) 内はサンプル数。

また、表2-1-1は、これを地方別にみたものである。「標準超過型」は東北、北関東、九州・沖縄で多く、近畿で少ないという違いがみられ、各地方の都道府県や市区町村のさまざまな状況が反映されたものといえよう。

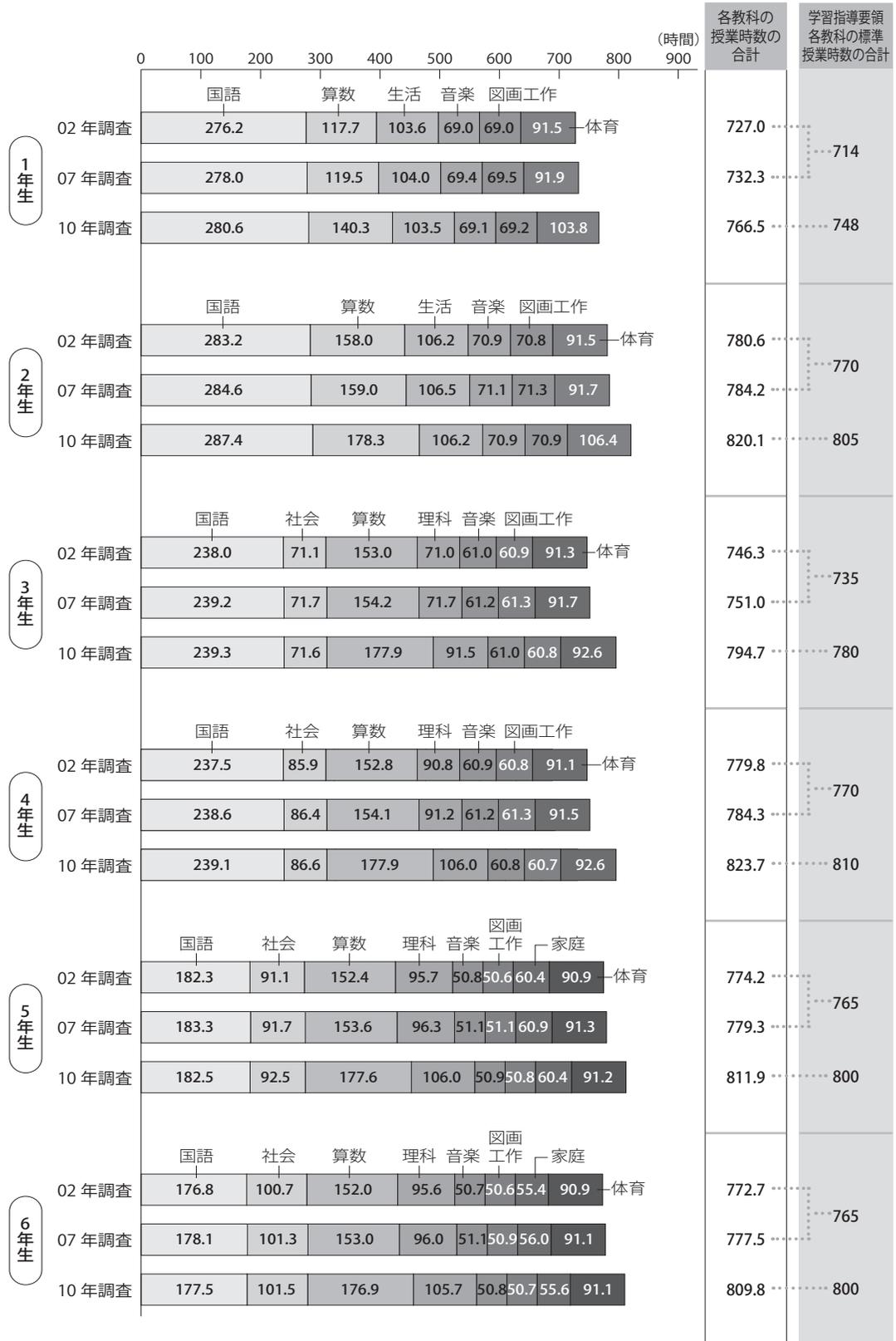
次に、年間総授業時数のうち各教科の授業時数はどのように設定されているかみてみよう。図2-1-5は、学習指導要領に示された（あるいは移行措置期間中の）各教科の標準授業時数に対して、各学校が設定している各教科の授業時数の平均を示したものである。

10年調査をみると、全学年・全教科で、授業時数の平均は標準授業時数を上回っている（各学年・各教科の標準授業時数は巻末基礎集計表

参照）。また、各教科の授業時数の合計をみると、1年生で最大の18.5時数、6年生で最小の9.8時数、標準授業時数の合計を上回っている。この傾向は07年調査とほぼ同様であることから（1年生が最大の18.3時数、6年生が最小の12.5時数）、標準授業時数の増加とともに、教科に充てられる授業時数は年々増加していることがわかる。

次に、各学校は年間総授業時数を各教科・領域にどのように配当しているのかをみるために、5年生について、各学校の回答パターンを分類し、比較的回答が多かった5パターンを示した（図2-1-6）。

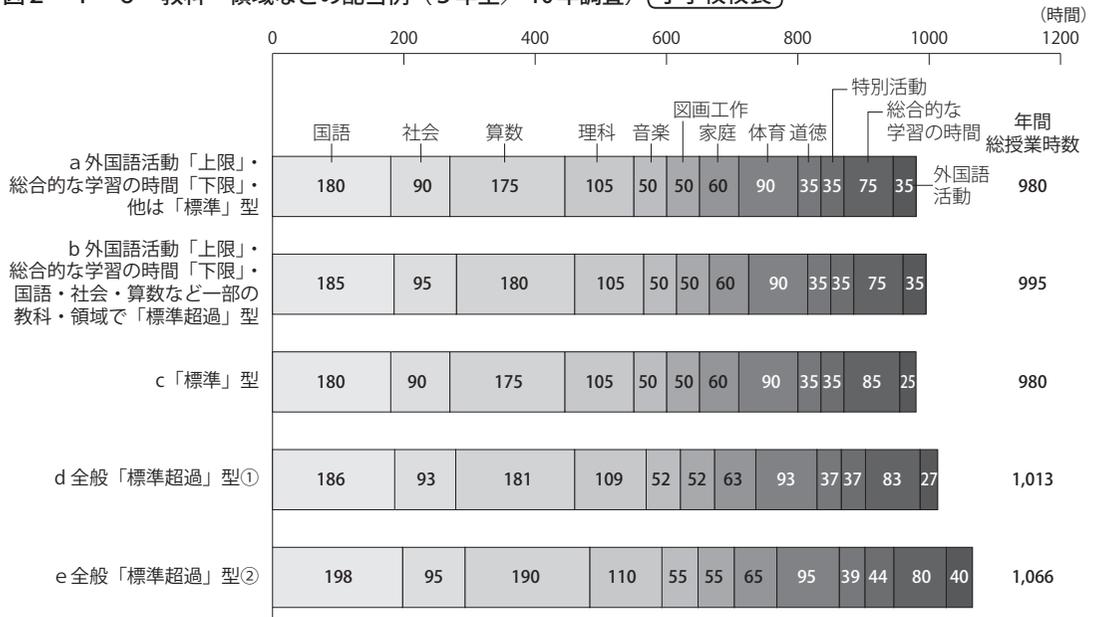
図2-1-5 各教科の授業時数の設定状況（学年別／経年比較） **小学校校長**



注1) 数値は、各教科の授業時数の平均。無回答・不明を除いて算出している。  
 注2) サンプル数は、02年調査642人、07年調査528人、10年調査560人。

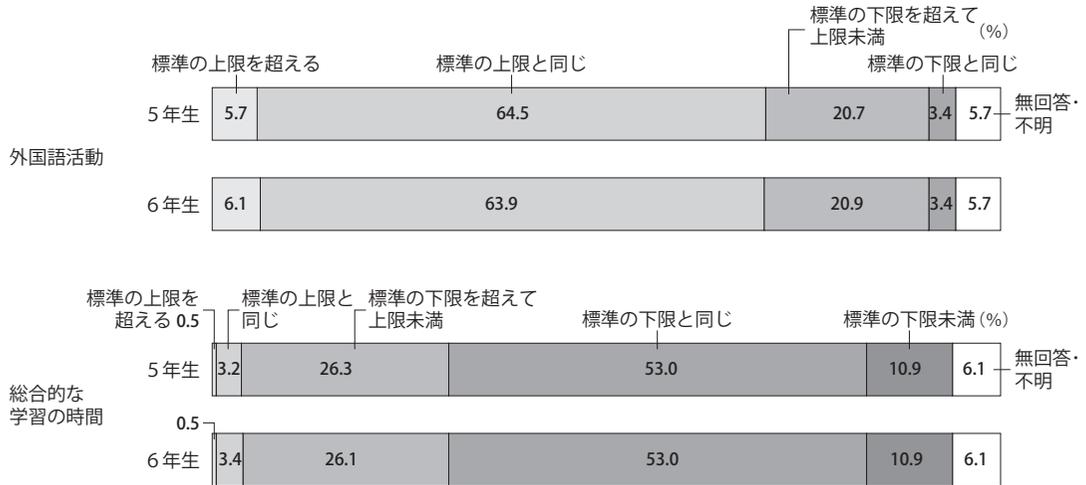
I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-1-6 教科・領域などの配当例（5年生／10年調査） **小学校校長**



注) 各学校の回答から教科・領域の配当パターンを分類し、比較的回答が多かったものを示している。

図2-1-7 外国語活動・総合的な学習の時間の授業時数の設定状況（学年別／10年調査） **小学校校長**



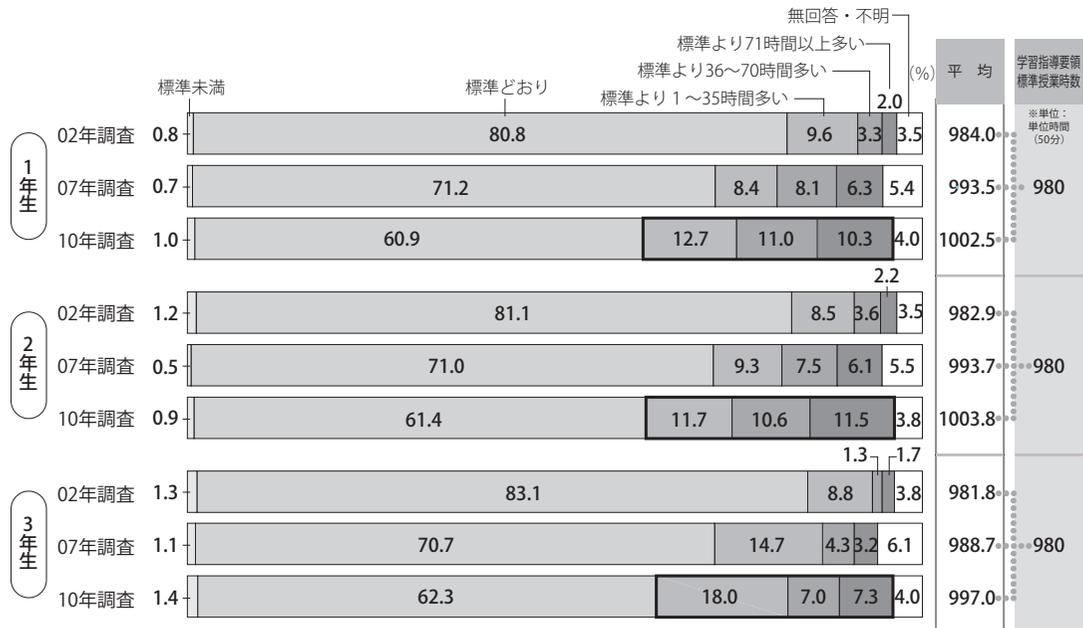
注1) 5・6年生のみ示している。

注2) サンプル数は560人。

移行措置期間中の2010年度は、総合的な学習の時間（75～110時数）と外国語活動（0～35時数）の時数に上限・下限が設けられているが、外国語活動を「上限」、総合的な学習の時間を「下限」に設定している学校が多かった（図2-1-7も参照）。そのなかでも、他の教科・領域はすべて「標準」時数とするパターンaが最多であり、次いで、社会など一部の教科・領

域を「標準超過」とするパターンbが多かった（「標準超過」する教科・領域の組み合わせはさまざま）。また、その他には、すべてを「標準」時数とするパターンc（総合的な学習の時間と外国語活動は下限を超えて上限未満）、すべての教科・領域を数時間ずつ「標準超過」とするパターンd、すべての教科・領域をさらに「標準超過」とするパターンeが多くみられた。

図2-1-8 年間総授業時数の設定状況（学年別／経年比較）（中学校校長）



注1) 年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。  
 注2) サンプル数は02年調査603人、07年調査559人、10年調査573人。

図2-1-9 年間総授業時数のタイプ（経年比較）（中学校校長）



注1) 年間総授業時数のタイプ分けは、図2-1-4参照。数値は、無回答・不明を除いて算出している。  
 注2) ( )内はサンプル数。

次に、中学校の年間授業時数についてみてみよう。

まず、年間総授業時数の設定状況をみると（図2-1-8）、10年調査で、標準どおりの時数を設定しているのは、どの学年でも約6割で、3割強の学校は標準より多い時数を設定している。この比率は、小学校に比べると低いが、中学校の02年調査（1～1割5分）、07年調査（2割強）と比べると大幅に増加している。また、年間総授業時数の平均をみると、10年調査ではどの学年でも20時間前後、標準授業時数を上

回っており、02年調査、07年調査に比べて増加している。

学校全体の状況をも（図2-1-9）、10年調査では、「標準超過型」（全学年で標準を超えるか、一部に標準どおりを含む）が3割5分であり、07年調査（2割5分）に比べて大幅に増加していることがわかる。

また、これを地方別にみると（表2-1-2）、「標準超過型」は北関東で多く、南関東、北海道で少ないという違いがみられたが、小学校に比べて違いは大きくなかった。

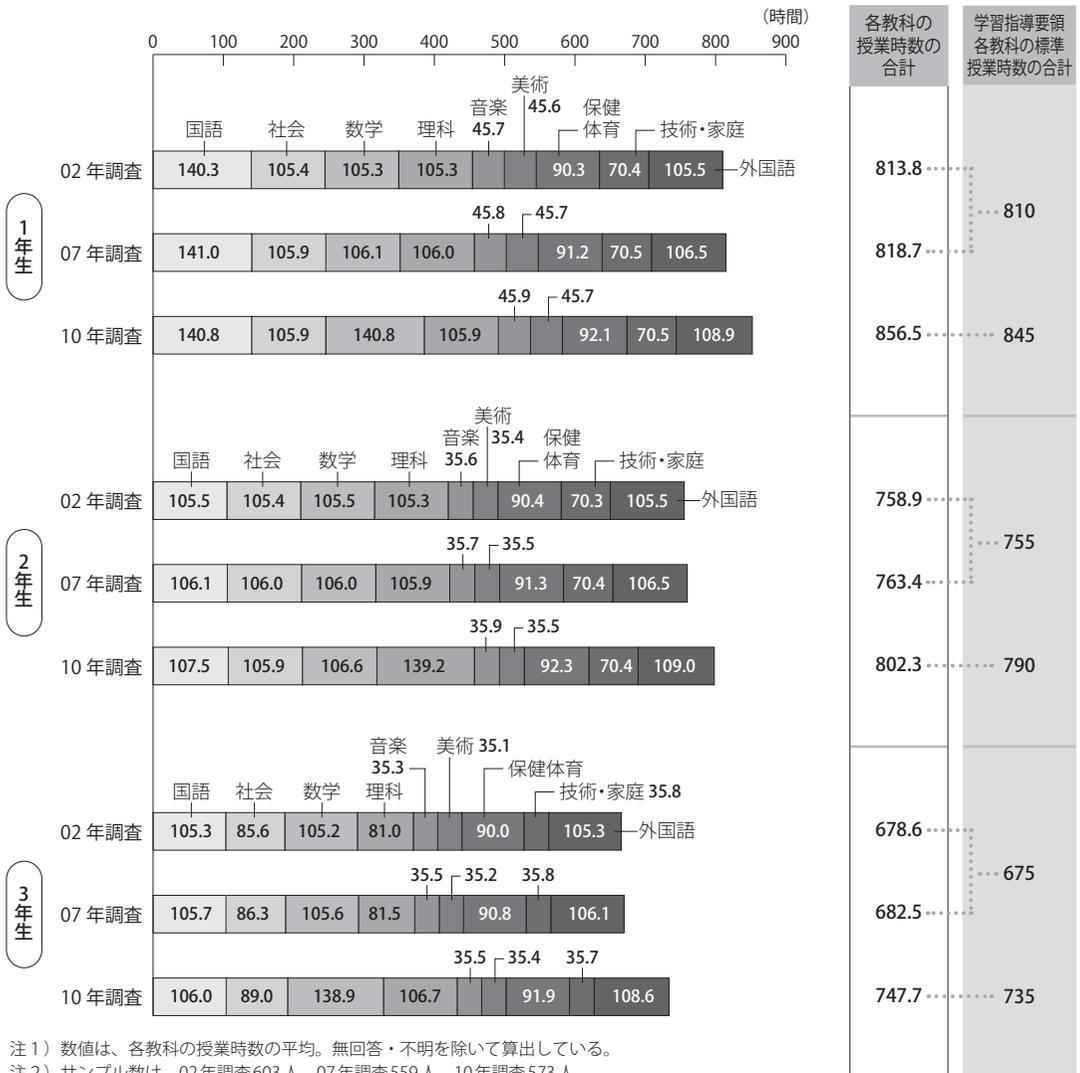
I 学校教育目標・教育課程の現状

表2-1-2 年間総授業時数のタイプ（地方別／10年調査） **中学校校長**

	標準超過型	標準型
北海道 (32)	25.0	75.0
東北 (57)	36.8	59.6
北関東 (38)	50.0	50.0
南関東 (122)	20.5	78.7
中部 (100)	42.0	57.0
近畿 (73)	41.1	54.8
中国・四国 (59)	33.9	64.4
九州・沖縄 (68)	44.1	55.9

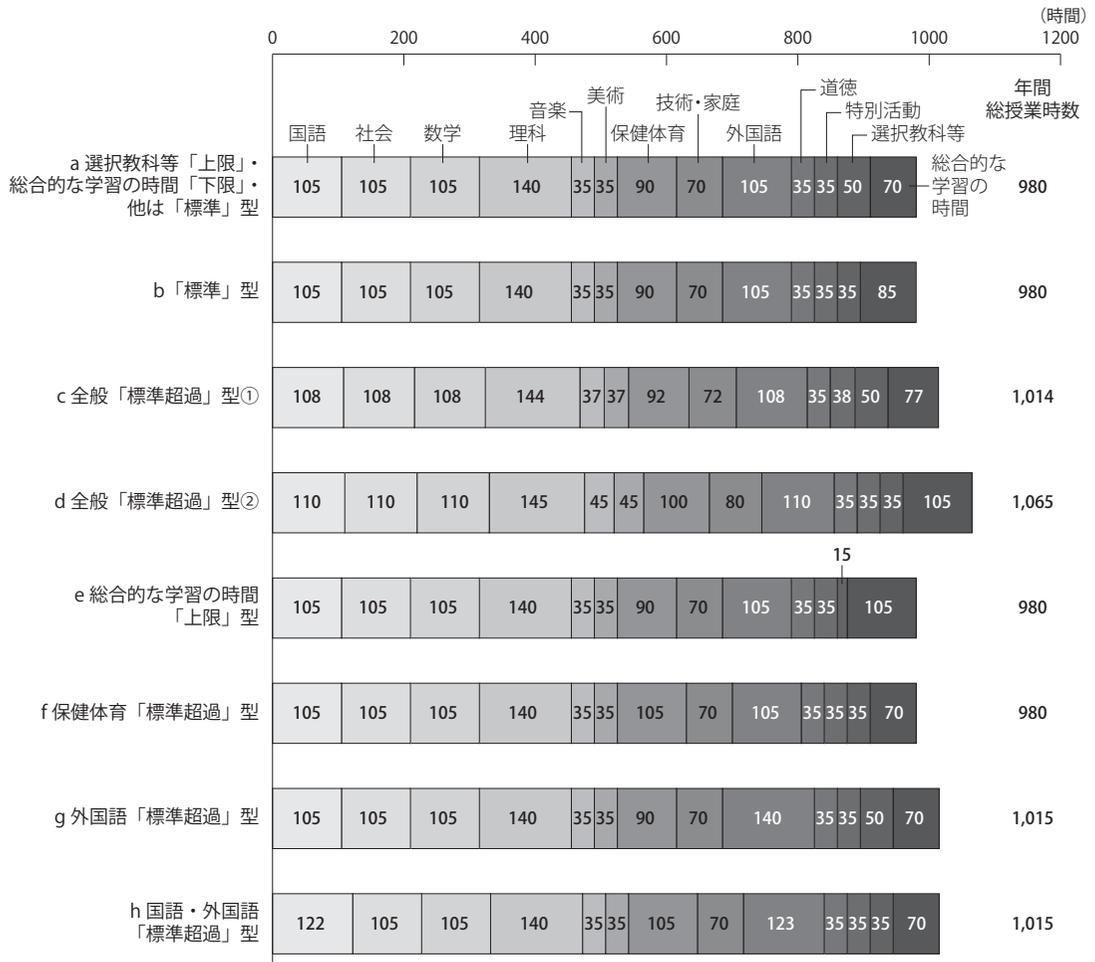
注1) 地方の区分はp. 9の図A-1参照。  
 注2) 年間総授業時数のタイプ分けは図2-1-4参照。数値は、無回答・不明を除いて算出している。「標準未満型」は表から省略している。  
 注3) ( ) 内はサンプル数。

図2-1-10 各教科の授業時数の設定状況（学年別／経年比較） **中学校校長**



注1) 数値は、各教科の授業時数の平均。無回答・不明を除いて算出している。  
 注2) サンプル数は、02年調査603人、07年調査559人、10年調査573人。

図 2-1-11 教科・領域などの配当例（2年生／10年調査）中学校校長



注) 各学校の回答から教科・領域の配当パターンを分類し、比較的回答が多かったものを示している。

次に、各教科の平均授業時数をみてみよう（図 2-1-10）。

10年調査では、2年生の理科と3年生の数学で、授業時数の平均が標準授業時数を下回っている。これらは、2010年度の標準授業時数が2009年度に比べて大幅に増加したため（105時数→140時数）、対応できていない学校が多いためだと思われる。しかし、各教科の授業時数の合計は、3学年とも12時間前後、標準授業時数を上回っている。

次に、2年生について、年間総授業時数の各教科・領域への配当パターンをみてみよう（図 2-1-11）。

中学校は、選択教科等（15～50時数）と総合的な学習の時間（70～105時数）の時数に上

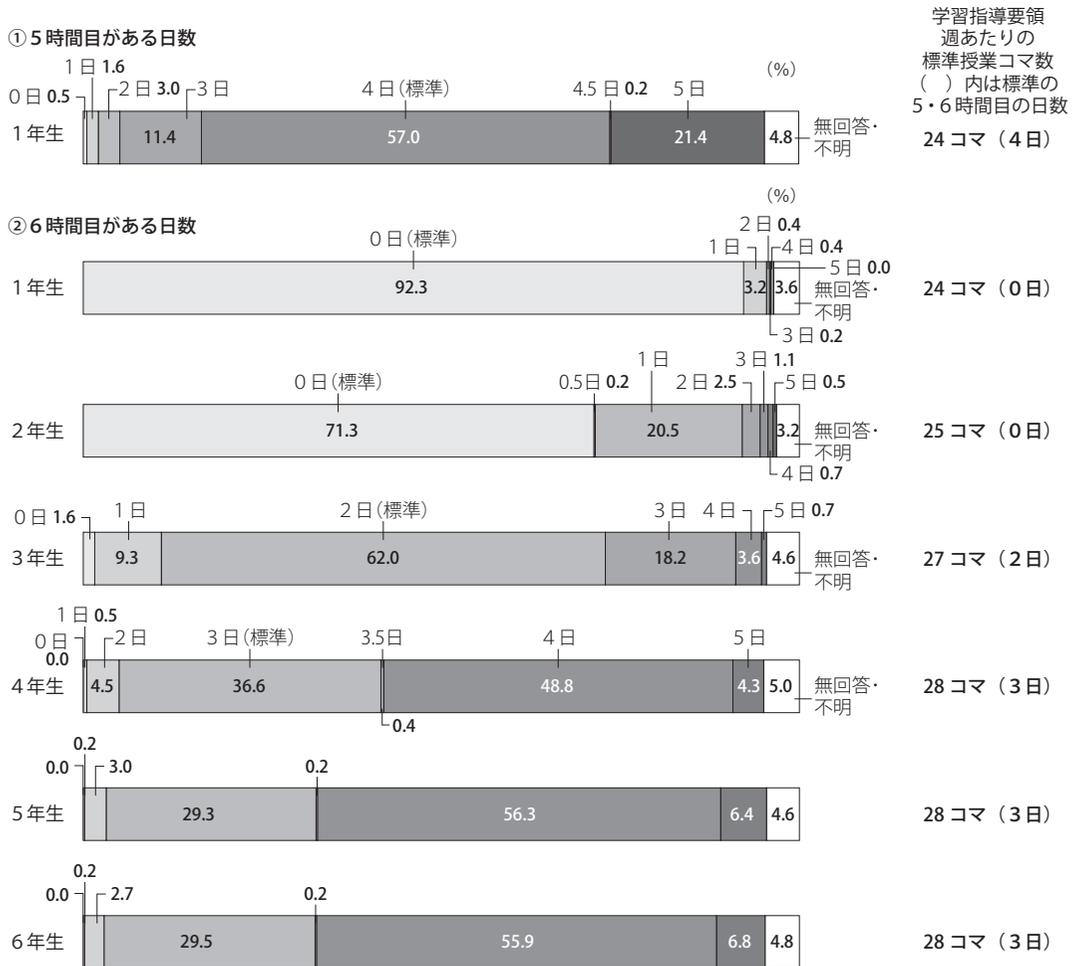
限・下限が設けられているが、選択教科等を「上限」、総合的な学習の時間を「下限」とし、他の教科・領域は「標準」時数とするパターンaが多かった。また、すべてを「標準」時数とするパターンb（選択教科等と総合的な学習の時間は下限を超えて上限未満）、すべての教科・領域を数時数ずつ「標準超過」とするパターンc、すべての教科・領域をさらに「標準超過」とするパターンdも多くみられた。その他に、総合的な学習の時間を「上限」とするパターンe、保健体育、外国語、国語などを「標準超過」とするパターンf～hなどがみられた。

「標準超過型」の学校比率の増加とともに、学校ごとの授業時数の差の拡大や、配当パターンの多様化が進んでいると思われる。

## 第2節 時間割

小・中学校の時間割で、標準より多い5・6・7時間目の日数を設定している比率は、学年によって2～6割強と異なるが、年間総授業時数が「標準超過型」の学校は「標準型」の学校よりその比率が高い場合が多く、授業時数の影響が表れている。また、小・中学校とも、「学校行事を精選する」など、授業時数を確保するためのさまざまな時間割の工夫を行っている。

図2-2-1 平日の5・6時間目がある日数（10年調査） **小学校校長**

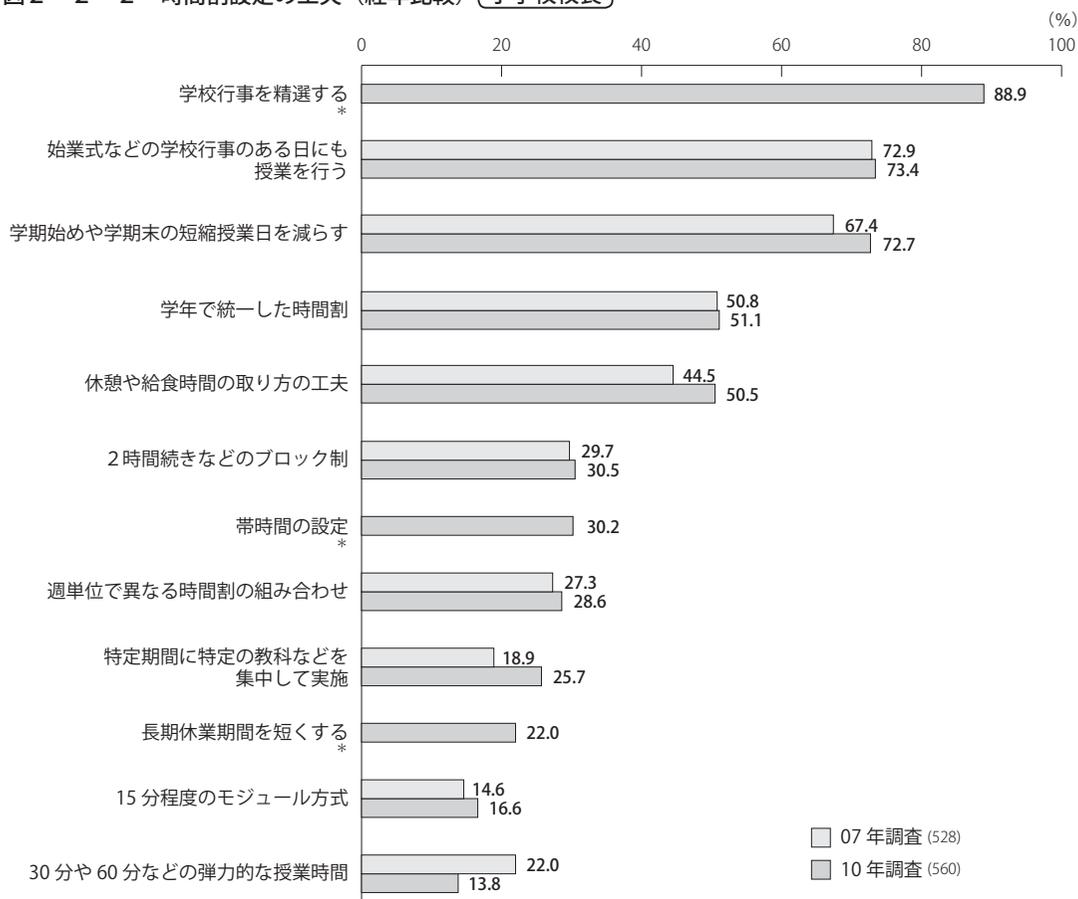


注) サンプル数は560人。

各学校は、設定した年間授業時数を実施できるよう、各学年の時間割を作成し、実施する。標準を超える年間授業時数を設定している学校も多いなか、どのような時間割が実施されているのだろうか。

図2-2-1は、小学校の2学期の標準的な時間割において、平日5日間のうち6時間目（1年生は5時間目と6時間目）を何日設定しているかをたずねたものである。これをみると、1年生の6時間目については、9割以上の学校が

図2-2-2 時間割設定の工夫（経年比較） 小学校校長



注1) 「やっている」の%。

注2) \*印は、10年調査より新たに追加した項目。

注3) ( ) 内はサンプル数。

標準どおりの日数（0日）を設定しているが、1年生の5時間目、2・3年生の6時間目は、標準より多い日数を設定している学校がいずれも2割強である（1年生の5時間目は「4.5日」「5日」の合計、2年生の6時間目は「0.5日」～「5日」の合計、3年生の6時間目は「3日」～「5日」の合計）。また、4～6年生の6時間目をみると、標準より多い日数を設定している学校が5～6割強にのぼる（「3.5日」～「5日」の合計）。4～6年生については、授業時数以外に、児童会活動（委員会活動を含む）やクラブ活動の時間が時間割に位置づけられていることも影響していると思われるが、どの学年でも、標準より多い日数を設定している学校が一定数あることがわかる。

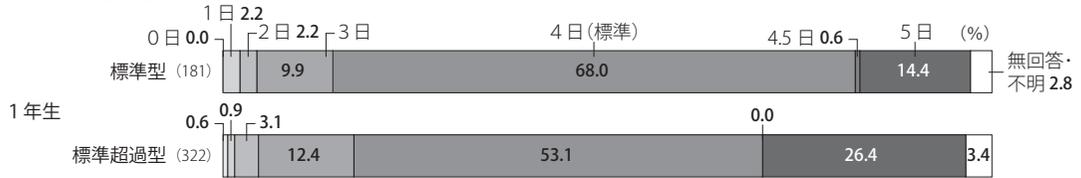
次に、図2-2-2は、時間割を組む上での

工夫についてたずねたものである。10年調査で「やっている」の比率が高いのは、「学校行事を精選する」(9割弱)、「始業式などの学校行事のある日にも授業を行う」「学期始めや学期末の短縮授業日を減らす」(7割強)などで、授業時数を確保するための工夫が上位にあがっているといえよう。その他に、07年調査に比べて10年調査のほうが増加しているのは、「休憩や給食時間の取り方の工夫」(6.0ポイント増)、「特定期間に特定の教科などを集中して実施」(6.8ポイント増)であり、これらも授業時数の確保のためだと考えられる。一方、07年調査に比べて10年調査のほうが減少しているのは、「30分や60分などの弾力的な授業時間」(8.2ポイント減)である。

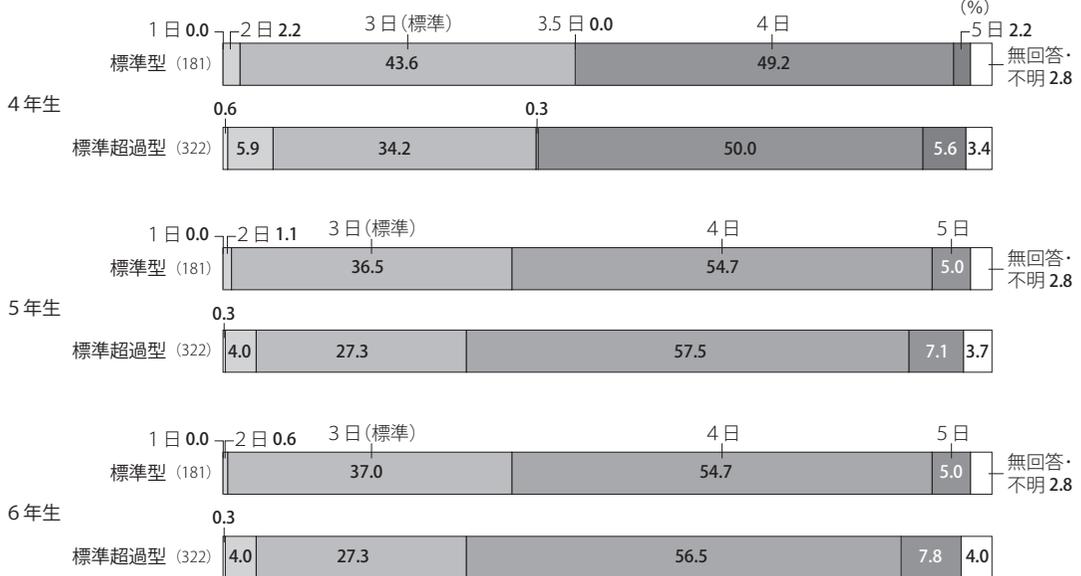
# I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-2-3 平日の5・6時間目がある日数（年間総授業時数タイプ別／10年調査） 小学校校長

## ① 5時間目がある日数



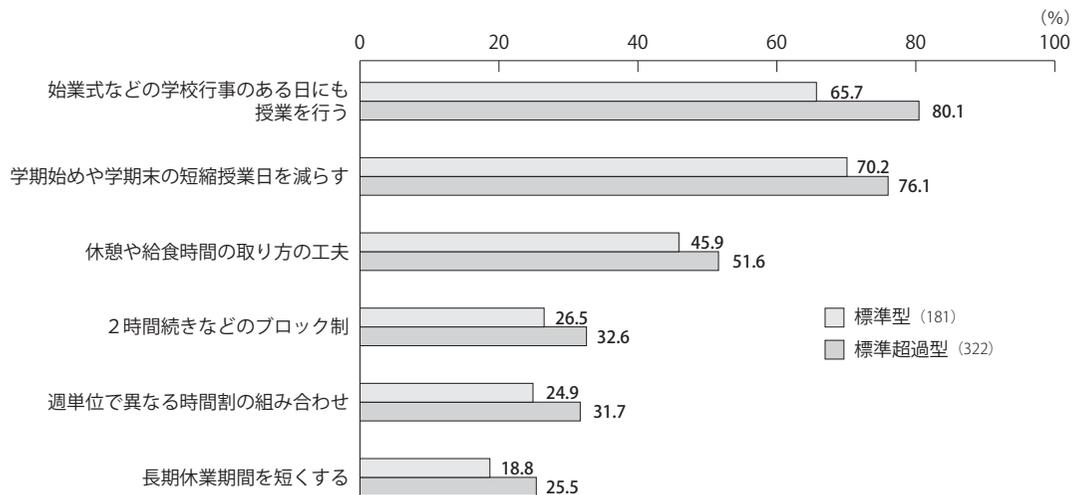
## ② 6時間目がある日数



注1) 年間総授業時数が「標準型」と「標準超過型」の学校で、5・6時間目の標準日数の数値に5ポイント以上差がある項目を图示している。年間総授業時数のタイプ分けは2章1節図2-1-4参照。

注2) ( )内はサンプル数。

図2-2-4 時間割設定の工夫（年間総授業時数タイプ別／10年調査） 小学校校長

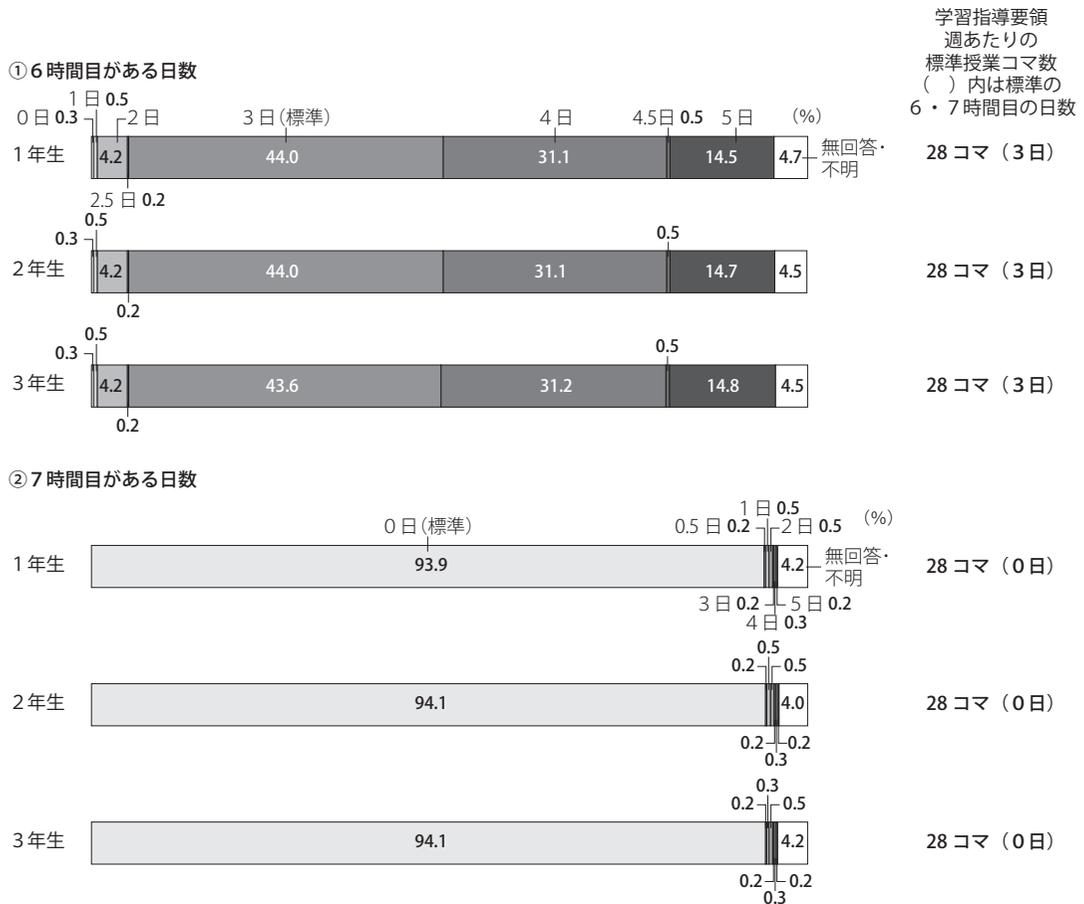


注1) 「やっている」の%。

注2) 12項目のうち、年間総授業時数が「標準型」と「標準超過型」の学校で、「やっている」の数値に5ポイント以上差がある6項目を图示している。年間総授業時数のタイプ分けは2章1節図2-1-4参照。

注3) ( )内はサンプル数。

図2-2-5 平日の6・7時間目がある日数 (10年調査) 中学校校長



注) サンプル数は573人。

これらを年間総授業時数タイプ別にみたのが図2-2-3・4である。まず、図2-2-3をみると、年間総授業時数を多く設定している「標準超過型」の学校は、「標準型」の学校に比べ、1年生の5時間目、4～6年生の6時間目を標準より多く設定している比率が高く(たとえば、1年生の5時間目の「4.5日」「5日」の合計は、「標準型」150%に対して「標準超過型」264%)、授業時数の多さは時間割にも表れている。

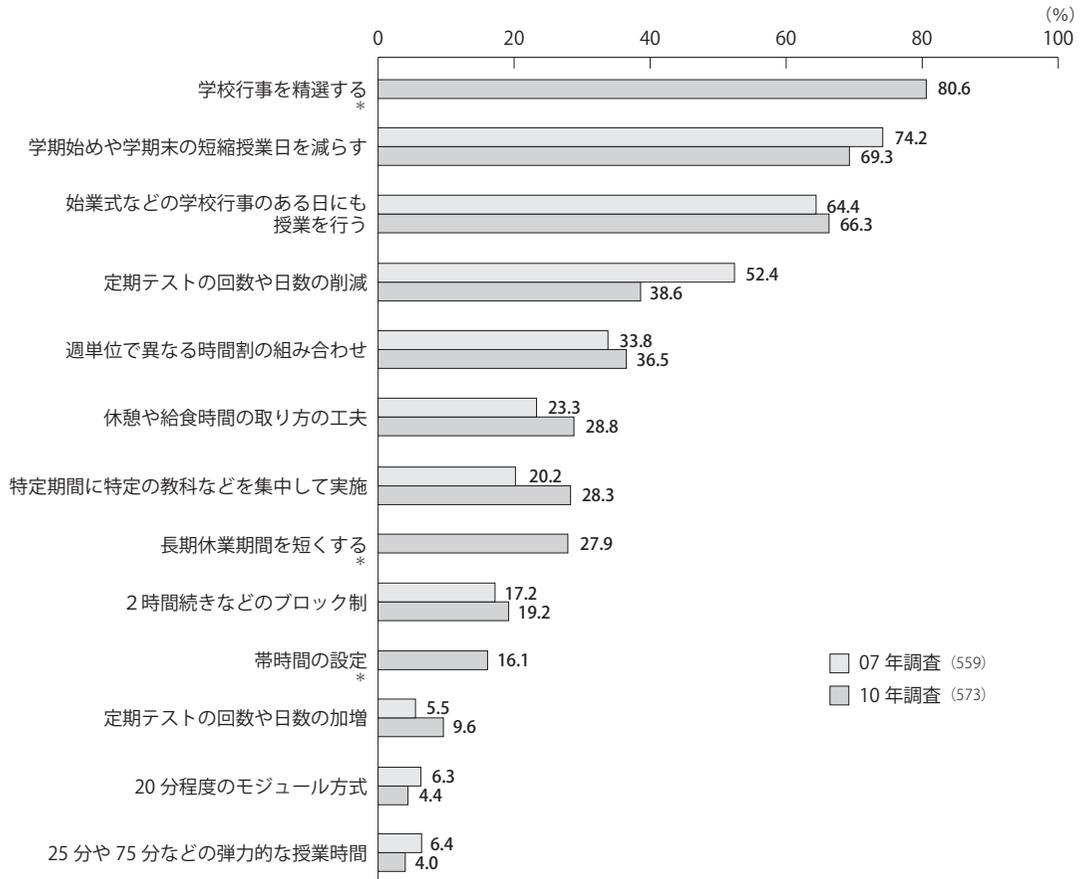
また、時間割設定の工夫をみると(図2-2-4)、「標準超過型」の学校ほど、これらの工夫を「やっている」の比率が高く、もっとも差が大きいのは、「始業式などの学校行事のある日にも授業を行う」(14.4ポイント差)である。「標準超過型」の学校は、休憩や給食時間などの時

間割上の工夫や、長期休業期間の短縮なども行うことにより、授業時数を確保していると考えられる。

次に、図2-2-5は、中学校の2学期の標準的な時間割において、平日5日間のうち6時間目、7時間目を何日設定しているかをたずねたものである。これをみると、1～3年生はほぼ同様の傾向であり、標準どおりの6時間目の日数(3日)を設定している学校は4割強、標準より1日多い学校(4日)は3割強、2日多い学校(5日)は1割5分である。これは、生徒会活動(委員会活動を含む)が時間割に位置づけられていることも影響していると思われるが、標準より多い日数を設定している学校が半数近くあることがわかる。なお、7時間目を設定している学校の比率は低い。

# I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-2-6 時間割設定の工夫（経年比較） 中学校校長



注1) 「やっている」の%。  
 注2) \*印は、10年調査より新たに追加した項目。  
 注3) ( ) 内はサンプル数。

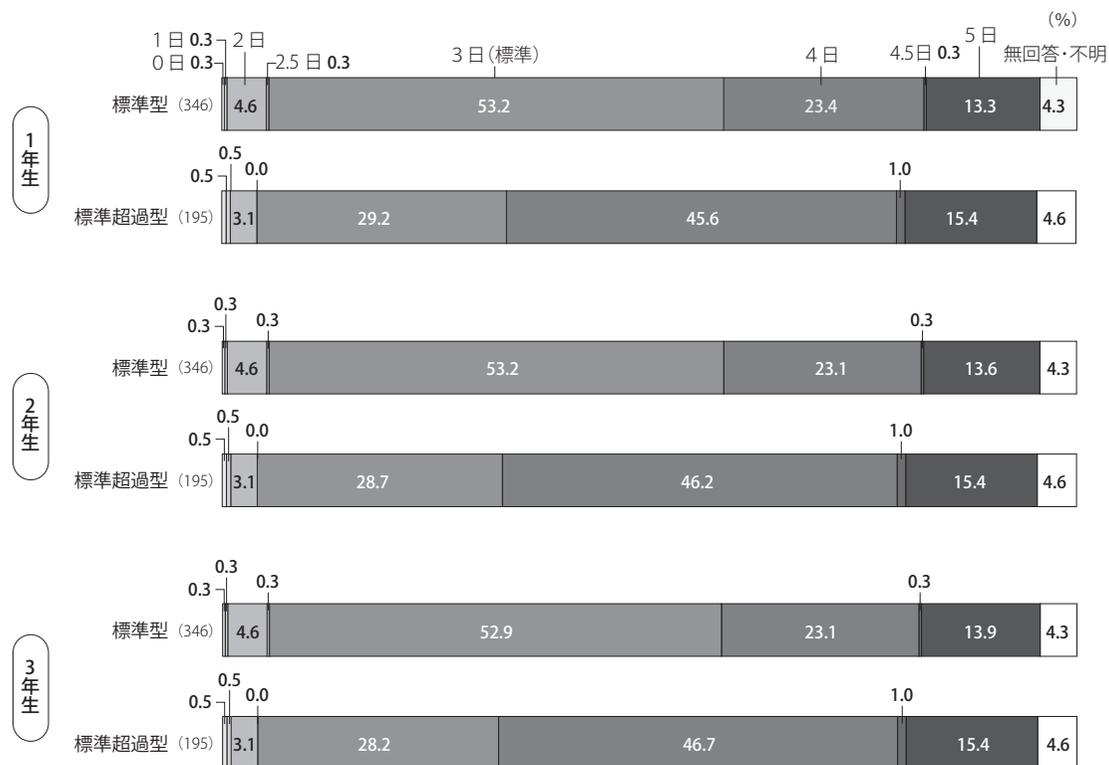
次に、時間割を組むうえでの工夫をみると(図2-2-6)、10年調査で「やっている」の比率が高いのは、「学校行事を精選する」(約8割)、「学期始めや学期末の短縮授業日を減らす」「始業式などの学校行事のある日にも授業を行う」(6割台)などで、順位は異なるが、小学校と同じ項目があがっている。その他に、07年調査に比べて10年調査のほうが増加しているのは、小学校と同様に、「休憩や給食時間の取り方の工夫」(5.5ポイント増)、「特定期間に特定の教科などを集中して実施」(8.1ポイント増)である。一方、07年調査に比べて10年調査のほうが減少しているのは、「定期テストの回数や日数の削減」(13.8ポイント減)である。

これらを年間総授業時数タイプ別にみると(図2-2-7)、年間総授業時数を多く設定し

ている「標準超過型」の学校は「標準型」の学校に比べて、標準より多い6時間目の日数を設定している比率が高い(たとえば、3年生の「4日」「4.5日」「5日」の合計は、「標準型」37.3%に対して「標準超過型」63.1%)。

一方、時間割設定の工夫をみると(図2-2-8)、小学校と傾向が異なり、「学期始めや学期末の短縮授業日を減らす」「定期テストの回数や日数の削減」などは、「標準型」の学校のほうが「やっている」の比率が高い。一方、「長期休業期間を短くする」などは、「標準超過型」の学校のほうが「やっている」の比率が高い。「標準超過型」の学校は、授業日を増やしたり、6時間目を増やしたりすることにより、授業時数を確保していると考えられる。

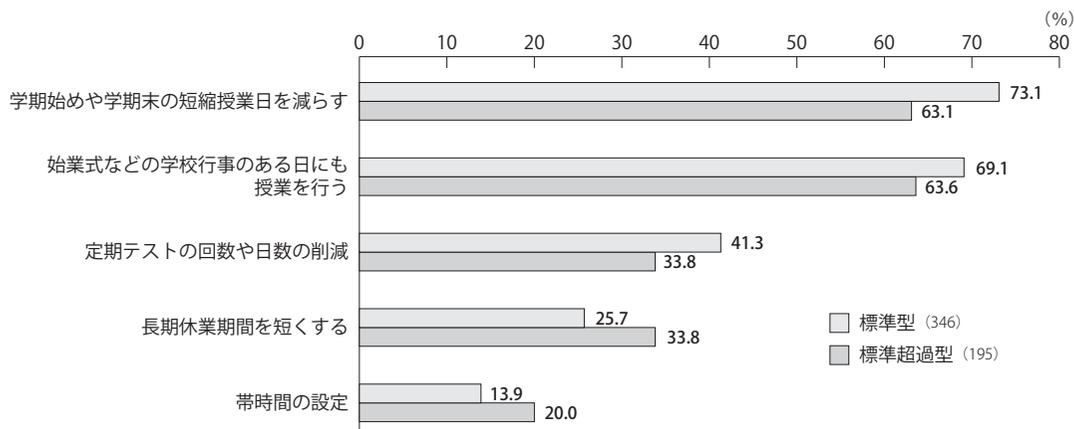
図2-2-7 平日の6時間目がある日数（年間総授業時数タイプ別／10年調査）**中学校校長**



注1) 年間総授業時数が「標準型」と「標準超過型」の学校で、6・7時間目の標準日数の数値に5ポイント以上差がある項目を图示している。年間総授業時数のタイプ分けは2章1節図2-1-4参照。

注2) ( )内はサンプル数。

図2-2-8 時間割設定の工夫（年間総授業時数タイプ別／10年調査）**中学校校長**



注1) 「やっている」の%。

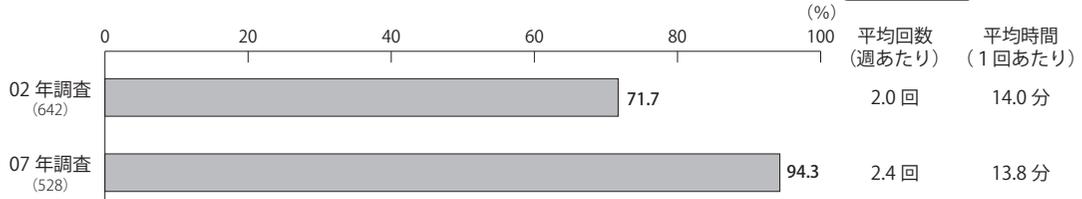
注2) 13項目のうち、年間総授業時数が「標準型」と「標準超過型」の学校で、「やっている」の数値に5ポイント以上差がある5項目を图示している。年間総授業時数のタイプ分けは2章1節図2-1-4参照。

注3) ( )内はサンプル数。

### 第3節 教育課程内・外の取り組み

10年調査の朝読書の実施率は、小・中学校とも9割前後と高く、朝学習の実施率は、小学校7割5分、中学校3割台である。これらは教育課程内・外で実施されている。また、放課後の補習の実施率は増加する傾向にあり、長期休業中の学習指導は減少している。土曜日の学習指導の実施率はまだ低い。

図2-3-1 平日の朝読書の実施（教育課程外）と平均回数・時間（経年比較） 小学校校長



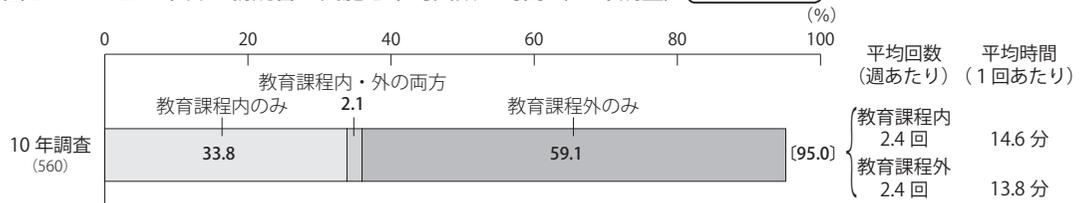
注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は、教育課程外の取り組みのみをたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査460人、07年調査498人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-2 平日の朝読書の実施と平均回数・時間（10年調査） 小学校校長



注1) 「実施している」の%。

注2) [ ]は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、教育課程内201人、教育課程外343人）。

注4) ( )内はサンプル数。

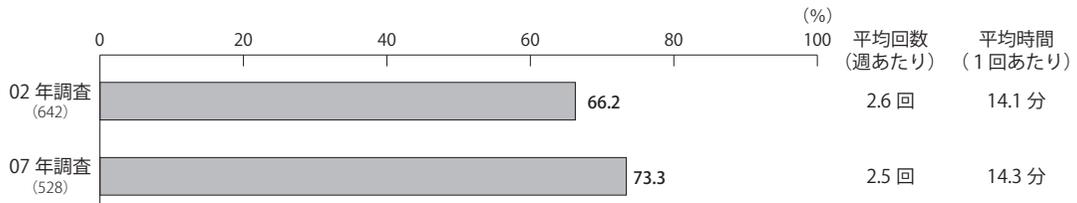
小学校では、平日の朝や放課後に、どのような教育課程内・外の取り組みを行っているのだろうか。

図2-3-2をみると、10年調査の朝読書の実施率は、教育課程内・外あわせて95.0%であり、ほとんどの学校で実施されていることがわかる。また、02年調査、07年調査（図2-3-1）では教育課程外の取り組みしかたずねていないため、10年調査の実施率との比較はできないが、10年調査では、朝読書を教育課程内で実施している比率が35.9%（「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」の%）であること

から、07年調査以降、朝読書を教育課程内での実施に変更した学校が多いと考えられる。平均回数・時間には、経年や教育課程内・外による違いがあまりみられない。

次に、10年調査の朝学習（漢字や計算のドリルなど）の実施率は（図2-3-4）、教育課程内・外あわせて76.8%で、そのうち教育課程内での実施は35.0%（「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」の%）である。朝学習も、07年調査以降、教育課程内での実施に変更されたと考えられる（図2-3-3参照）。また、平均回数・時間には、経年や教育課程内・外に

図2-3-3 平日の朝学習の実施（教育課程外）と平均回数・時間（経年比較） **小学校校長**



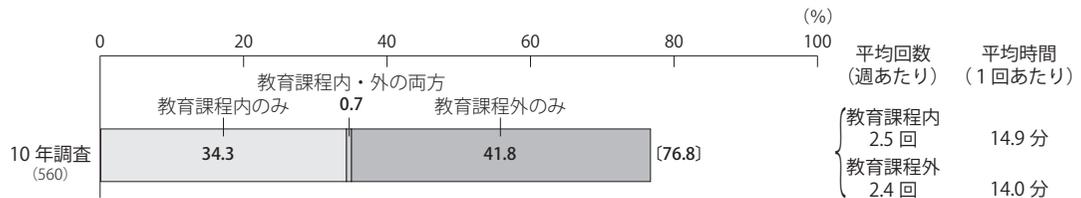
注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は、教育課程外の取り組みのみをたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査425人、07年調査387人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-4 平日の朝学習の実施と平均回数・時間（10年調査） **小学校校長**



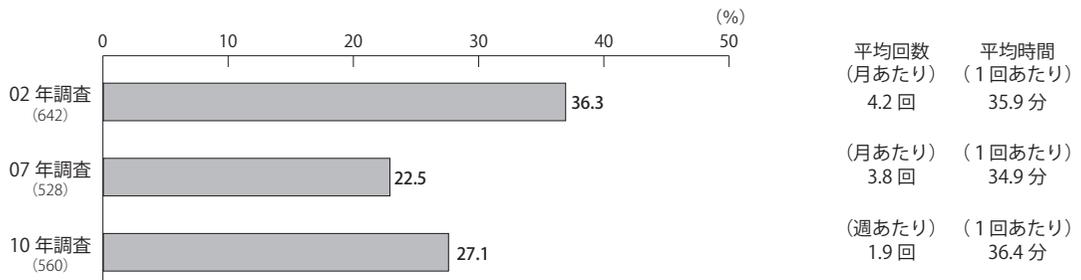
注1) 「実施している」の%。

注2) [ ]は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、教育課程内196人、教育課程外238人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-5 平日の放課後の補習の実施と平均回数・時間（経年比較） **小学校校長**



注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は月あたりの、10年調査は週あたりの実施回数をたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査233人、07年調査119人、10年調査152人）。

注4) ( )内はサンプル数。

よる違いがみられない。

次に、放課後の補習の実施率をみると（図2-3-5）、10年調査は27.1%であり、07年調査でいったん減少したが（22.5%）、再び増加している。平均回数も、07年調査では月あたり3.8回（週あたり1回未満と考えられる）であるが、10年調査では週あたり1.9回と増加している。1回あたりの平均時間は35分前後で、変化がないが放課後の補習への取り組みは強化されて

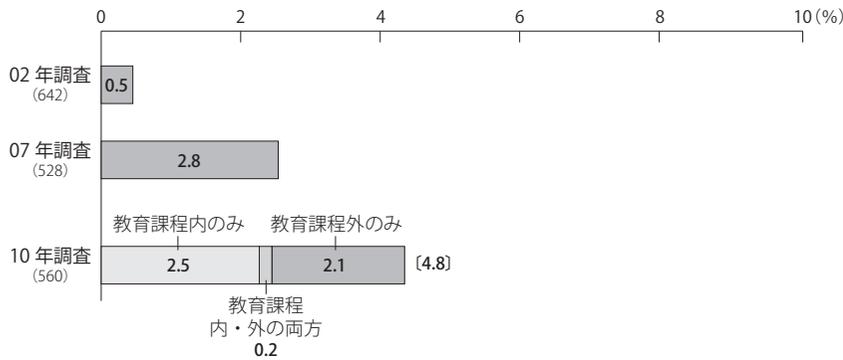
いるといえよう。

次に、小学校における土曜日、長期休業中の学習指導についてみると、10年調査の土曜日の学習指導の実施率（図2-3-6）は、教育課程内・外あわせて48%で、02年調査、07年調査に比べて増加傾向にあるものの実施率はまだ低い。教育課程内での実施は、制度上可能となった東京都で始まっている。

長期休業中の学習指導の実施率（図2-3-

## I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-3-6 土曜日の学習指導の実施（経年比較） **小学校校長**



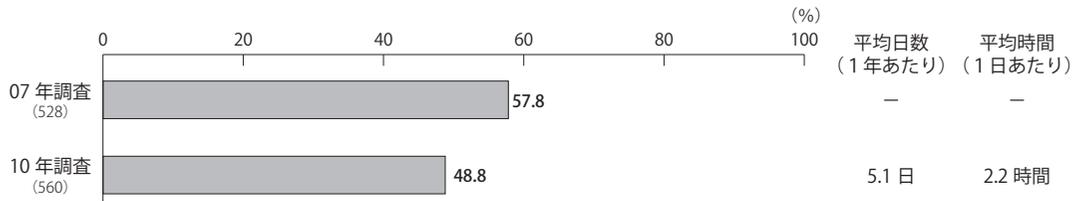
注1) 「実施している」の%。

注2) 10年調査は、教育課程内、外に分けてたずねている。

注3) [ ] は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注4) ( ) 内はサンプル数。

図2-3-7 長期休業中の学習指導の実施と平均日数・時間（経年比較） **小学校校長**



注1) 「実施している」の%。

注2) 平均日数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、10年調査273人）。07年調査では平均日数・時間はたずねていない。

注3) ( ) 内はサンプル数。

7) は、10年調査では約2校に1校（48.8%）であるが、07年調査に比べ減少している。これは、10年調査では、時間割を組む上で「長期休業期間を短くする」と回答した小学校が22.0%であり（2章2節図2-2-2、「やっている」の%）、長期休業を短くして、授業日数を確保していることが影響していると思われる。

次に、中学校の教育課程内・外の取り組みをみてみよう。

10年調査の朝読書の実施率（図2-3-9）は、教育課程内・外あわせて89.3%で、小学校より比率は低いが、約9割の学校で実施されている。また、そのうち教育課程内での実施は34.5%（「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」の%）であり、中学校でも教育課程内で実施されている。週あたりの平均回数は、教育課程内・外とも4.4回で、02年調査、07年調査（図2-3-8）に比べて若干増加している。

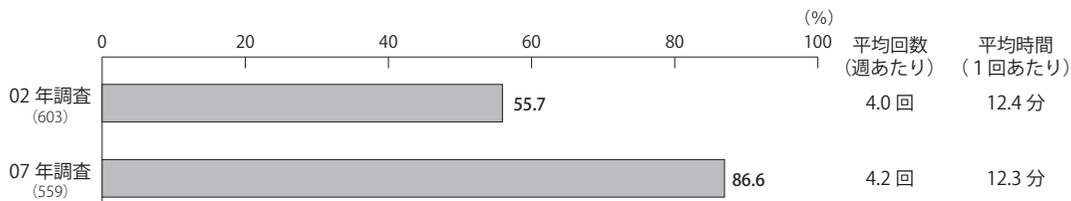
小学校に比べると平均回数が多い。

10年調査の朝学習（漢字や計算のドリルなど）の実施率（図2-3-11）は33.8%で、小学校より比率は低いが、3校に1校で実施されている。週あたりの平均回数は、教育課程内・外とも3.6回で、02年調査、07年調査（図2-3-10）に比べて若干減少している。

次に、放課後の補習の実施率をみると（図2-3-12）、02年調査、07年調査は2割前後だったが、10年調査は27.9%に増加している。平均回数も、07年調査では月あたり5.4回（週あたり1.5回未満と考えられる）であったが、10年調査では週あたり2.3回と増加している。小・中学校ともに、放課後の補習は増加傾向にあるといえよう。

中学校における土曜日、長期休業中の学習指導についてみると、10年調査の土曜日の学習指導の実施率（図2-3-13）は、教育課程内・

図2-3-8 平日の朝読書の実施（教育課程外）と平均回数・時間（経年比較） **中学校校長**



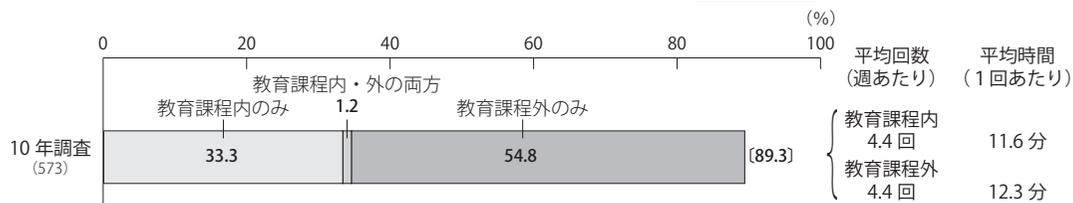
注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は、教育課程外の取り組みのみをたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査336人、07年調査484人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-9 平日の朝読書の実施と平均回数・時間（10年調査） **中学校校長**



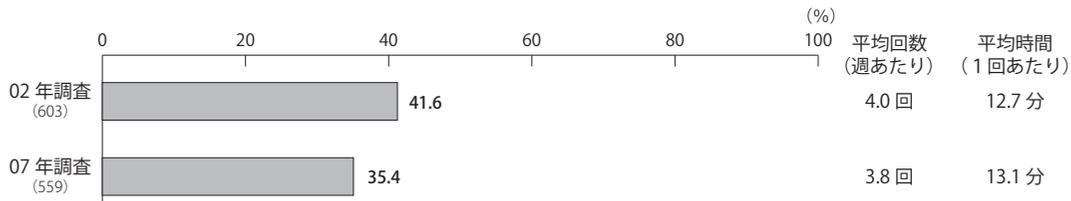
注1) 「実施している」の%。

注2) [ ]は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、教育課程内198人、教育課程外321人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-10 平日の朝学習の実施（教育課程外）と平均回数・時間（経年比較） **中学校校長**



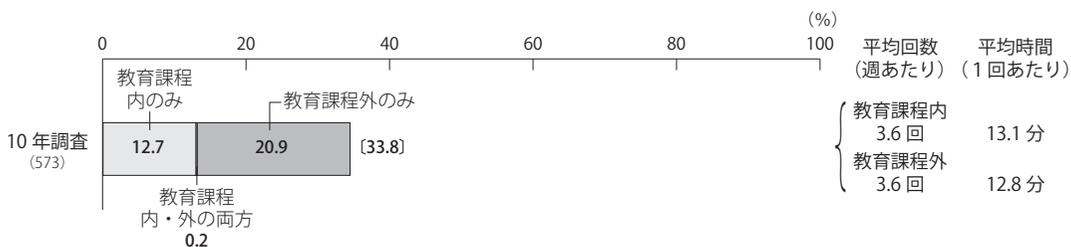
注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は、教育課程外の取り組みのみをたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査251人、07年調査198人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-11 平日の朝学習の実施と平均回数・時間（10年調査） **中学校校長**



注1) 「実施している」の%。

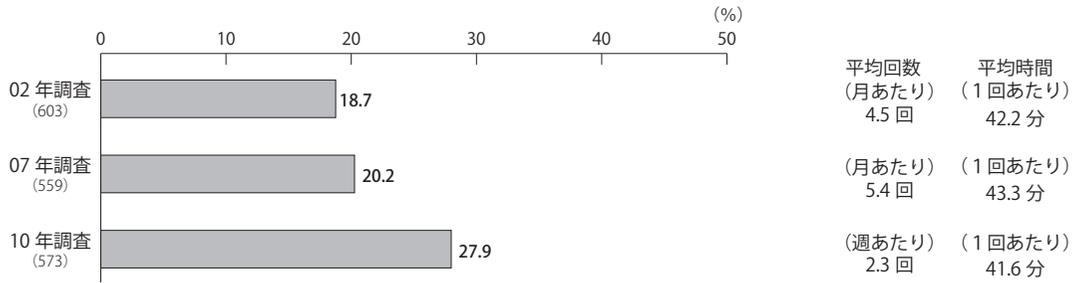
注2) [ ]は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、教育課程内74人、教育課程外121人）。

注4) ( )内はサンプル数。

## I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-3-12 平日の放課後の補習の実施と平均回数・時間（経年比較） **中学校校長**



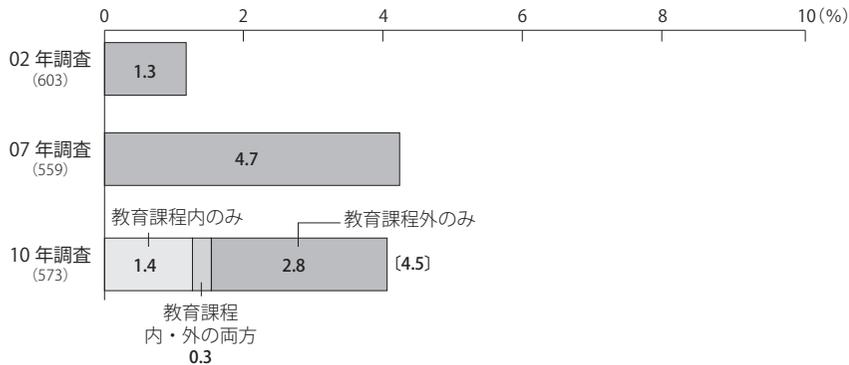
注1) 「実施している」の%。

注2) 02年調査、07年調査は月あたりの、10年調査は週あたりの実施回数をたずねている。

注3) 平均回数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、02年調査113人、07年調査113人、10年調査160人）。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-13 土曜日の学習指導の実施（経年比較） **中学校校長**



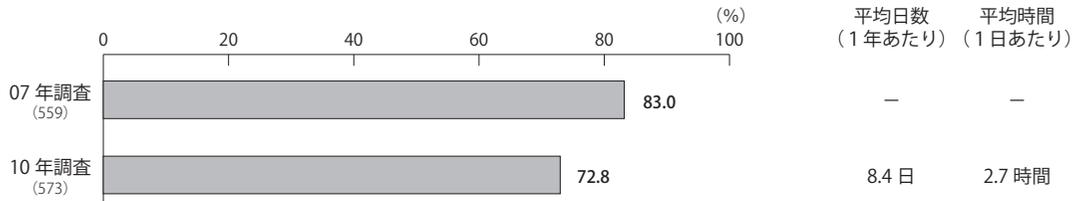
注1) 「実施している」の%。

注2) 10年調査は、教育課程内、外に分けてたずねている。

注3) [ ]は「教育課程内のみ」+「教育課程内・外の両方」+「教育課程外のみ」の%。

注4) ( )内はサンプル数。

図2-3-14 長期休業中の学習指導の実施と平均日数・時間（経年比較） **中学校校長**



注1) 「実施している」の%。

注2) 平均日数・時間は、「実施している」と回答した校長を分母として算出している。無回答・不明は除いている（サンプル数は、10年調査417人）。07年調査では平均日数・時間をたずねていない。

注3) ( )内はサンプル数。

外あわせて45%で、中学校でも比率は低い。

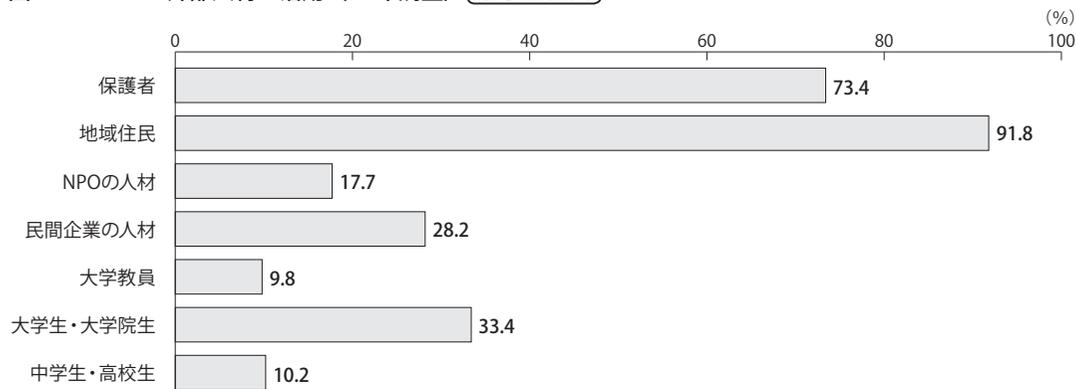
また、長期休業中の学習指導の実施率（図2-3-14）は72.8%で、07年調査に比べて減少している。10年調査では、時間割を組む上で「長

期休業期間を短くする」と回答した中学校が27.9%であり（2章2節図2-2-6、「やっている」の%）、小学校と同様に、長期休業を短くしていることが影響していると思われる。

## 第4節 外部人材の活用

小・中学校では、「地域住民」に次いで、「保護者」「大学生・大学院生」「民間企業の人材」などの外部人材が活用されている。活用内容は、「授業のゲストティーチャー・出前授業」のほか、中学校では「部活動の指導・補助」としての活用率が高い。人口規模別にみると、人口規模の大きい地域ほど活用率が高い。

図2-4-1 外部人材の活用（10年調査）**小学校校長**



注1) 複数回答。  
注2) 「活用している」の%。  
注3) サンプル数は560人。

表2-4-1 外部人材の活用内容（10年調査）**小学校校長**

	授業中の補助	授業のゲストティーチャー・出前授業	特別な支援が必要な児童の補助	クラブ活動の指導・補助	放課後の補習の指導・補助	土曜日の学習指導・補助	長期休業中の学習指導・補助	その他
保護者 (411)	27.7	42.8	5.6	14.1	5.4	2.2	3.9	41.8
地域住民 (514)	16.9	73.7	6.2	31.5	7.2	2.3	4.5	26.3
NPOの人材 (99)	15.2	69.7	10.1	5.1	0.0	0.0	2.0	15.2
民間企業の人材 (158)	7.0	88.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.3	10.1
大学教員 (55)	5.5	56.4	5.5	0.0	0.0	0.0	1.8	43.6
大学生・大学院生 (187)	62.0	7.0	42.2	8.6	12.8	2.1	9.1	17.6
中学生・高校生 (57)	17.5	12.3	1.8	15.8	1.8	1.8	12.3	49.1

注1) 複数回答。  
注2) 「活用している」の%。  
注3) 各外部人材について、「活用している」と回答した校長を分母として算出している。  
注4) アミカケは、数値が20%以上のもの。  
注5) ( ) 内はサンプル数。

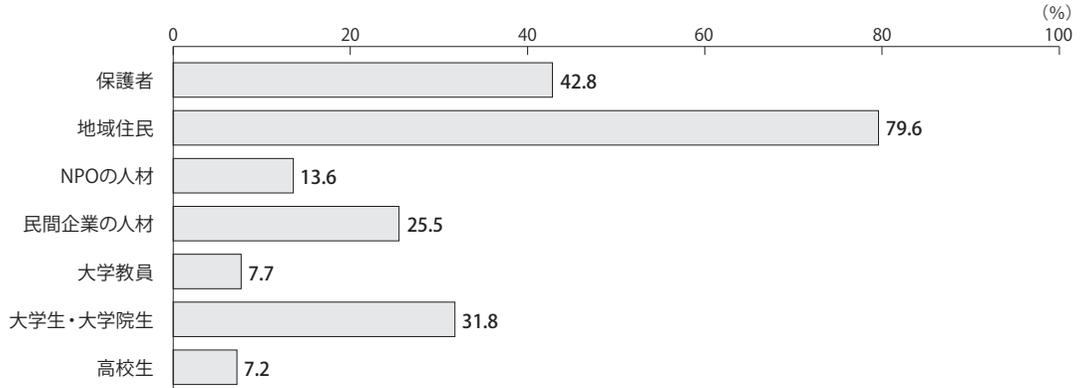
1998年告示の学習指導要領で「総合的な学習の時間」が創設され、また、開かれた学校づくりが進められるなか、学校ではさまざまな外部人材の活用が行われてきた。現在は、どのよう

な状況にあるのだろうか。

図2-4-1は、小学校の外部人材の活用状況を示しているが、これをみると、「地域住民」は9割以上の小学校で、「保護者」は7割以上

I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-4-2 外部人材の活用（10年調査）**中学校校長**



注1) 複数回答。  
 注2) 「活用している」の%。  
 注3) サンプル数は573人。

表2-4-2 外部人材の活用内容（10年調査）**中学校校長**

	授業中の補助	授業のゲストティーチャー・出前授業	特別な支援が必要な生徒の補助	部活動の指導・補助	放課後の補習の指導・補助	土曜日の学習指導・補助	長期休業中の学習指導・補助	その他
保護者 (245)	6.5	22.9	2.4	56.3	2.4	1.6	3.3	34.3
地域住民 (456)	9.4	38.6	8.8	66.4	5.5	1.8	5.7	20.6
NPOの人材 (78)	6.4	57.7	7.7	5.1	0.0	1.3	0.0	28.2
民間企業の人材 (146)	7.5	71.2	1.4	14.4	0.7	0.0	0.0	14.4
大学教員 (44)	2.3	56.8	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	43.2
大学生・大学院生 (182)	37.4	4.9	29.7	32.4	24.7	9.9	30.8	8.2
高校生 (41)	2.4	22.0	2.4	22.0	0.0	2.4	22.0	29.3

注1) 複数回答。  
 注2) 「活用している」の%。  
 注3) 各外部人材について、「活用している」と回答した校長を分母として算出している。  
 注4) アミカケは、数値が20%以上のもの。  
 注5) ( ) 内はサンプル数。

の小学校で活用されている。次いで、「大学生・大学院生」「民間企業の人材」の活用が3割前後である。

活用内容を見ると（表2-4-1）、全体としては、「授業のゲストティーチャー・出前授業」としての活用比率が高いが、それ以外に、「保護者」は「授業中の補助」として、「地域住民」は「クラブ活動の指導・補助」として、「大学生・大学院生」は「授業中の補助」「特別な支援が必要な児童の補助」として活用される比率が高い。また、「その他」の比率も高いことから、これら以外にもさまざまな場面で外部人材の活

用が行われていると考えられる。

次に、中学校の外部人材の活用状況をみると（図2-4-2）、「地域住民」の活用は約8割、「保護者」は約4割、「大学生・大学院生」の活用は約3割である。小学校に比べると活用率はやや低いが、中学校でもさまざまな人材が活用されていることがわかる。

また、活用内容を見ると（表2-4-2）、小学校と同様に、「授業のゲストティーチャー・出前授業」としての活用比率が高いが、それ以外に、「保護者」「地域住民」「大学生・大学院生」「高校生」は「部活動の指導・補助」と

表2-4-3 外部人材の活用（人口規模別／10年調査）**小学校校長**

(%)

	特別区・ 政令指定 都市 (93)	15万人 以上 (132)	5～15 万人 (161)	5万人 未満 (174)
保護者	86.0	83.3	67.1	64.9
地域住民	90.3	89.4	94.4	92.0
NPOの人材	33.3	17.4	14.3	12.6
民間企業の人材	37.6	28.8	25.5	25.3
大学教員	21.5	13.6	5.6	4.6
大学生・大学院生	68.8	42.4	26.1	14.4
中学生・高校生	16.1	8.3	10.6	8.0

表2-4-4 外部人材の活用（人口規模別／10年調査）**中学校校長**

(%)

	特別区・ 政令指定 都市 (86)	15万人 以上 (159)	5～15 万人 (168)	5万人 未満 (160)
保護者	41.9	44.7	44.6	39.4
地域住民	76.7	82.4	83.3	74.4
NPOの人材	25.6	10.7	9.5	14.4
民間企業の人材	26.7	26.4	23.2	26.3
大学教員	5.8	5.7	8.9	9.4
大学生・大学院生	51.2	41.5	29.2	14.4
高校生	5.8	3.8	7.1	11.3

注1) 複数回答(表2-4-3・4)。

注2) 「活用している」の%(表2-4-3・4)。

注3) 人口規模は、学校がある市区町村の人口規模で、学校の都道府県・市区町村名から人口を特定・算出した(総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2010」の人口データを使用)。「特別区・政令指定都市」は特別区(東京23区)および2010年8月現在の政令指定都市19市、「15万人以上」は特別区・政令指定都市を除いた人口15万人以上の市町村、「5～15万人」は人口5万人以上15万人未満の市町村、「5万人未満」は人口5万人未満の市町村(表2-4-3・4)。

注4) 濃いアミカケは全体平均より5ポイント以上高いことを、薄いアミカケは全体平均より5ポイント以上低いことを示している(表2-4-3・4)。

注5) ( )内はサンプル数(表2-4-3・4)。

しての活用の比率が高い。また、「大学生・大学院生」は、「授業中の補助」「長期休業中の学習指導・補助」「特別な支援が必要な生徒の補助」「放課後の補習の指導・補助」などさまざまな内容にも活用されている。

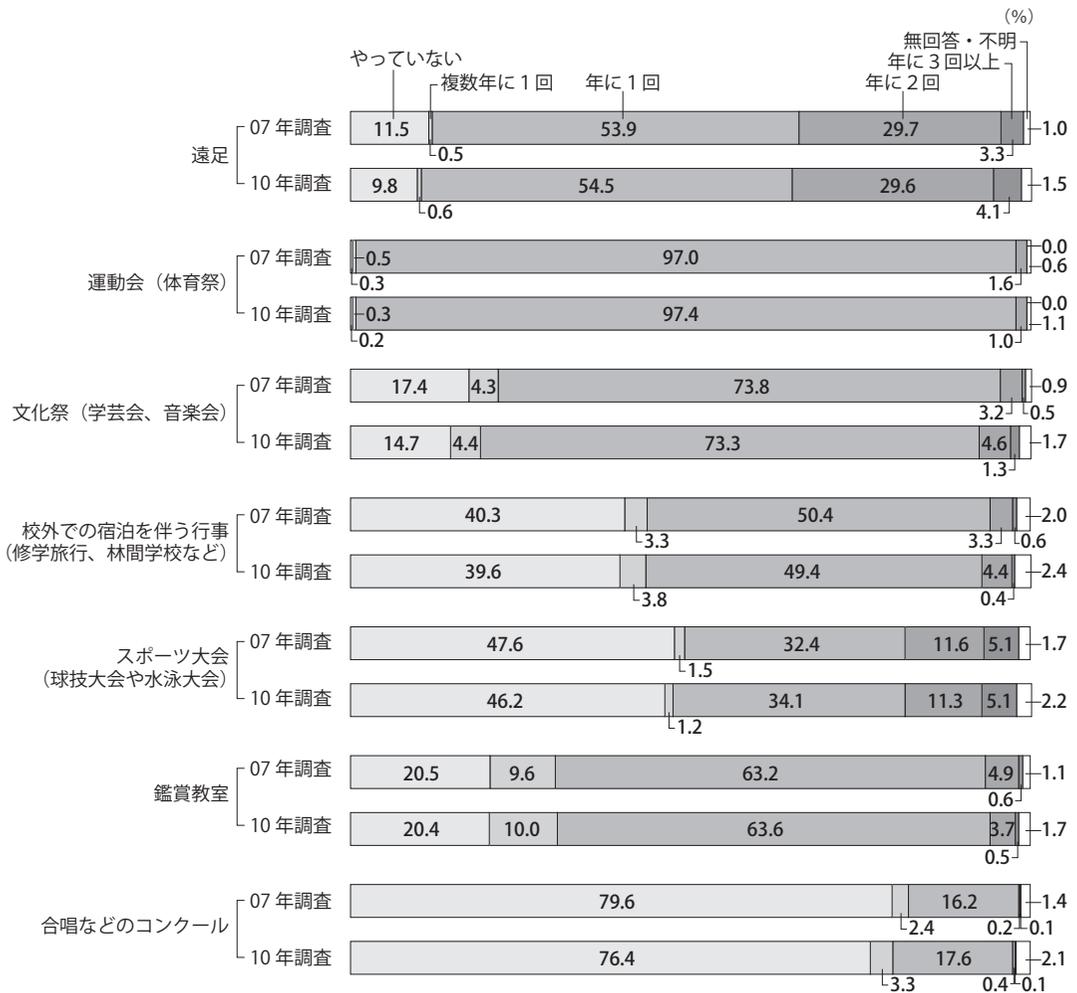
表2-4-3・4は、これら外部人材の活用率が、学校の所在地の人口規模によって異なるかどうかを示したものである。これをみると、小学校は、「地域住民」以外の人材すべてにつ

いて、人口規模の大きい地域ほど活用の比率が高い。中学校は、人口規模による差がみられないものが多いが、「NPOの人材」「大学生・大学院生」は、人口規模の大きい地域ほど活用の比率が高い。人口規模の大きい都市部と小さい郡部では、活用できる人材の種類や量そのものに差があると考えられ、それが活用率に影響していると思われる。

## 第5節 学校行事

小学校では、年間行事として「運動会」「遠足」「文化祭」を、中学校では「運動会」「文化祭」「合唱などのコンクール」を行っている比率が高い。また、小学校の「遠足」や、小・中学校の「スポーツ大会」は、年に複数回行われる比率も高い。07年調査と10年調査で、これらの学校行事の実施頻度に差はみられない。

図2-5-1 学校行事の実施状況（経年比較）小学校教員



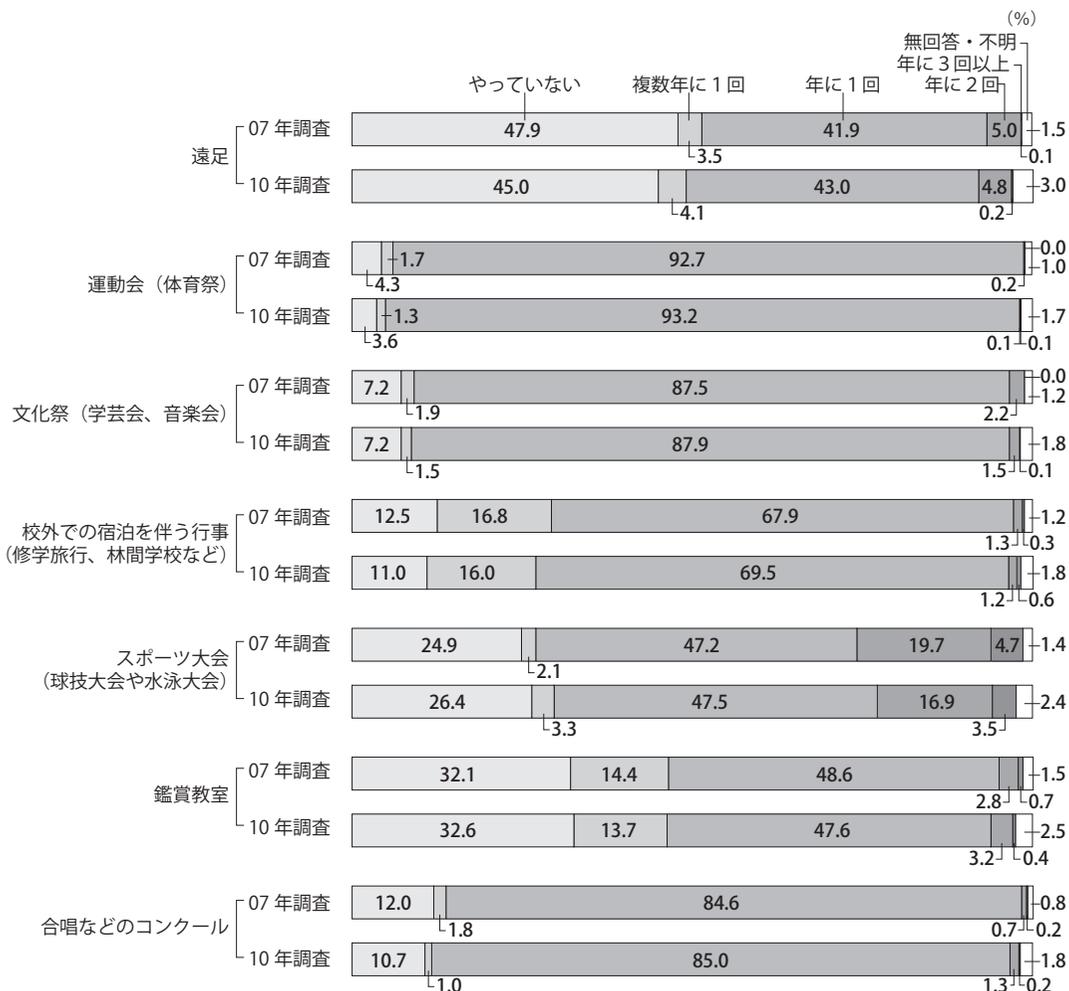
注) サンプル数は、07年調査1,872人、10年調査2,688人。

2章2節図2-2-2・6に示したように、10年調査では、時間割を組む上で「学校行事を精選」している学校は、小学校が9割弱、中学校が約8割にのぼる（「やっている」の%）。授

業時数の確保などのために、多くの学校で学校行事が精選されているようであるが、どのように精選されているのだろうか。

小学校では、02年調査から07年調査にかけ

図2-5-2 学校行事の実施状況（経年比較） 中学校教員



注) サンプル数は、07年調査2,109人、10年調査2,827人。

では、「遠足」を「年に2回」行う学校が減り、「年に1回」行う学校が増えるなどの変化がみられたが（図表省略、巻末基礎集計表参照）、07年調査から10年調査では（図2-5-1）、どの行事の実施状況もほとんど変化がみられない。さまざまな行事が年に1回以上行われており、その比率（「年に1回」+「年に2回」+「年に3回以上」の%、以下同）は、「運動会」が98.4%、次いで、「遠足」88.2%、「文化祭」79.2%、「鑑賞教室」67.8%である。「遠足」「スポーツ大会」は、年に2回以上行われている比率も高い。

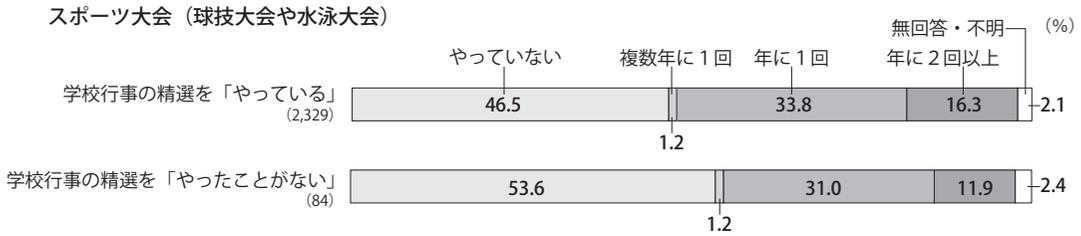
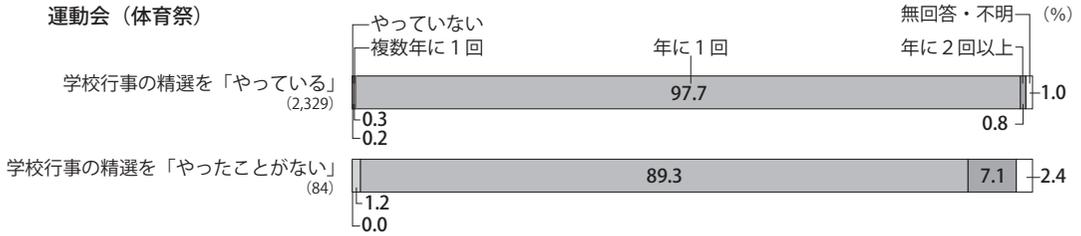
中学校も同様に、02年調査から07年調査に

かけては、「校外での宿泊を伴う行事」を「年に1回」行う学校が減り、「複数年に1回」行う学校が増えるなどの変化がみられたが（図表省略、巻末基礎集計表参照）、07年調査から10年調査では、「スポーツ大会」を年に複数回行う比率（「年に2回」+「年に3回以上」の%、以下同）が減少傾向にあるものの、そのほかの実施状況にはほとんど変化がない（図2-5-2）。年に1回以上、行事が行われている比率は、「運動会」93.4%に次いで、「文化祭」89.5%、「合唱などのコンクール」86.5%、「校外での宿泊を伴う行事」71.3%、「スポーツ大会」67.9%である。

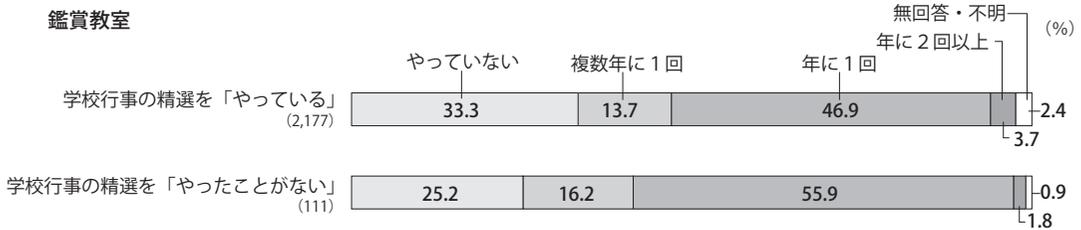
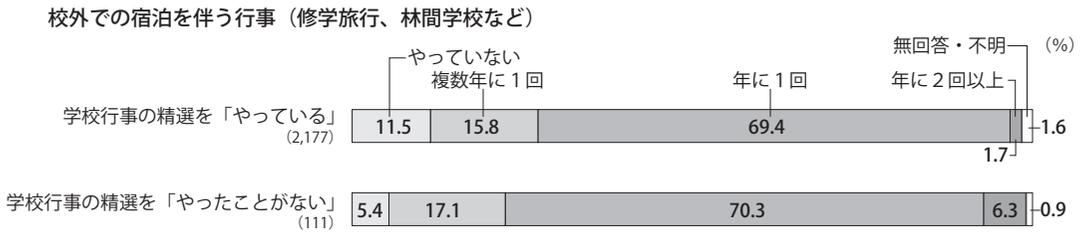
I 学校教育目標・教育課程の現状

図2-5-3 学校行事の実施状況（学校行事の精選の有無別／10年調査） **小学校教員** **中学校教員**

①小学校



②中学校



注1) 学校行事の精選の有無は、校長にたずねた「時間割を組むうえで次のような工夫をしたことがありますか」への回答。学校行事の精選を「やったことがない」と回答した学校数は少ないため、データを解釈する際に考慮する必要がある。  
 注2) 小・中学校とも、実施回数に差がみられた4項目のうち、特徴的な2項目を示している。  
 注3) 「年に2回以上」は、「年に2回」+「年に3回以上」の%。  
 注4) ( )内はサンプル数。

これらを、学校行事の精選を行っている学校かどうか（「やっている」／「やったことがない」）に分けてみると（図2-5-3）、学校行事の精選を「やっている」小学校では、「遠足」「運動会」「文化祭」を「年に2回以上」（「年に2回」+「年に3回以上」の%、以下同）を行っている比率が低い一方で、「スポーツ大会」を「やっている」（「複数年に1回」+「年に1回」+「年に2回以上」の%）の比率は高い（一部の図表

省略）。また、学校行事の精選を「やっている」中学校では、「校外での宿泊を伴う行事」や「鑑賞教室」を「やっていない」比率が高く、「スポーツ大会」を「年に2回以上」、「合唱などのコンクール」を「年に1回」行っている比率も低い（一部の図表省略）。学校では、比較的大きな行事も含めて精選しつつ、授業時数の確保を行っていると考えられる。